

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳下尚道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東鉄工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)  
東鉄工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)  
東鉄工業株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	77,390,724	79,471,476	126,807,837
経常利益 (千円)	8,424,547	8,561,152	12,749,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,466,954	5,847,320	8,518,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,837,339	6,305,699	8,005,035
純資産額 (千円)	61,793,055	66,784,320	62,960,546
総資産額 (千円)	104,293,917	109,579,759	114,156,766
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	154.57	165.70	240.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	60.0	54.3

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.98	80.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、鉄道関連工事における増加はもとより、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により官公庁など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、前年同期比6,902百万円増加の86,369百万円となりました。また、売上高は、各種繰越工事が順調に進捗し、官公庁、民間一般の完成工事高が増加したことにより前年同期比2,080百万円増加し、79,471百万円となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加に加え、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン努力の結果、売上総利益は12,833百万円（前年同期比199百万円増加）、営業利益は8,281百万円（前年同期比127百万円増加）、経常利益は8,561百万円（前年同期比136百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,847百万円（前年同期比380百万円増加）といずれも増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (土木事業)

受注高は55,511百万円（前年同期比1.3%増）、売上高は54,177百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は36,212百万円であり、次期繰越高は52,409百万円となりました。

セグメント利益は5,318百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### (建築事業)

受注高は30,858百万円（前年同期比25.1%増）、売上高は21,287百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は16,259百万円であり、次期繰越高は28,405百万円となりました。

セグメント利益は2,558百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

#### (その他)

売上高は4,006百万円（前年同期比1.7%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は391百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,307,900	353,079	
単元未満株式	普通株式 20,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		353,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	771,500		771,500	2.14
計		771,500		771,500	2.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、当第3四半期会計期間に取締役会決議により取得した自己株式300,000株及び単元未満株式の買取59株を合わせ、1,071,593株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	17,830,238	15,490,429
受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	2 56,902,001
未成工事支出金等	2,790,173	11,101,128
繰延税金資産	1,053,673	681,751
その他	2,784,830	4,654,832
貸倒引当金	6,706	5,346
<b>流動資産合計</b>	<b>94,224,169</b>	<b>88,824,797</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	6,312,216	6,432,860
無形固定資産	199,166	216,989
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,008,232	13,601,609
その他	2,376,427	2,345,374
貸倒引当金	1,963,445	1,841,871
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,421,214</b>	<b>14,105,111</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,932,596</b>	<b>20,754,962</b>
<b>資産合計</b>	<b>114,156,766</b>	<b>109,579,759</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	32,540,117	<sup>2</sup> 25,693,438
未払法人税等	2,942,878	191,254
未成工事受入金	1,354,998	2,793,187
完成工事補償引当金	532,401	474,395
工事損失引当金	112,811	260,863
賞与引当金	1,400,795	724,068
債務保証損失引当金	323,815	-
その他	8,671,139	9,326,585
流動負債合計	47,878,956	39,463,793
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,614,651	1,798,496
修繕引当金	267,253	294,344
退職給付に係る負債	759,063	604,090
資産除去債務	131,773	129,953
その他	544,521	504,761
固定負債合計	3,317,263	3,331,645
負債合計	51,196,220	42,795,439
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	53,714,687	57,972,225
自己株式	903,202	1,793,589
株主資本合計	57,972,566	61,339,717
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,308,507	4,700,315
退職給付に係る調整累計額	290,701	263,601
その他の包括利益累計額合計	4,017,806	4,436,714
非支配株主持分	970,172	1,007,887
純資産合計	62,960,546	66,784,320
負債純資産合計	114,156,766	109,579,759



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	73,316,781	75,465,395
付帯事業売上高	4,073,943	4,006,081
売上高合計	77,390,724	79,471,476
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	61,717,094	63,582,178
付帯事業売上原価	3,040,490	3,056,218
売上原価合計	64,757,584	66,638,396
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	11,599,686	11,883,217
付帯事業総利益	1,033,453	949,862
売上総利益合計	12,633,140	12,833,080
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,479,426	4,552,061
営業利益	8,153,714	8,281,018
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,912	1,277
受取配当金	199,674	212,405
持分法による投資利益	56,110	50,233
その他	19,215	20,192
営業外収益合計	277,912	284,108
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	2,239	3,004
その他	4,840	970
営業外費用合計	7,079	3,974
<b>経常利益</b>	8,424,547	8,561,152
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	345	1,000
債務保証損失引当金戻入額	2,300	-
その他	-	0
特別利益合計	2,645	1,000
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,876	-
固定資産除却損	84,660	29,827
その他	-	6,125
特別損失合計	86,536	35,953
税金等調整前四半期純利益	8,340,656	8,526,200
法人税、住民税及び事業税	2,344,538	2,244,300
法人税等調整額	488,707	395,129
法人税等合計	2,833,246	2,639,429
四半期純利益	5,507,409	5,886,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,455	39,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,466,954	5,847,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,507,409	5,886,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279,117	390,681
退職給付に係る調整額	44,525	27,099
持分法適用会社に対する持分相当額	6,286	1,147
その他の包括利益合計	1,329,929	418,929
四半期包括利益	6,837,339	6,305,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,775,335	6,266,228
非支配株主に係る四半期包括利益	62,004	39,471

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	100,324千円	88,478千円
計	100,324	88,478

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	570千円
支払手形		177,457

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	640,793千円	653,549千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065,863	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	565,258	16	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	847,884	24	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	741,897	21	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,564,648	21,752,132	73,316,781	4,073,943	77,390,724		77,390,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高		387,177	387,177	1,197,300	1,584,477	1,584,477	
計	51,564,648	22,139,309	73,703,958	5,271,244	78,975,202	1,584,477	77,390,724
セグメント利益	5,929,393	1,755,984	7,685,377	456,982	8,142,360	11,354	8,153,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,354千円は、セグメント間取引消去4,995千円及び固定資産の未実現損益の調整額6,359千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,177,982	21,287,412	75,465,395	4,006,081	79,471,476		79,471,476
セグメント間の 内部売上高又は振替高		682,575	682,575	1,038,072	1,720,647	1,720,647	
計	54,177,982	21,969,987	76,147,970	5,044,153	81,192,123	1,720,647	79,471,476
セグメント利益	5,318,084	2,558,157	7,876,242	391,961	8,268,203	12,814	8,281,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12,814千円は、セグメント間取引消去5,600千円及び固定資産の未実現損益の調整額7,214千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	154円57銭	165円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,466,954	5,847,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,466,954	5,847,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,368	35,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第74期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	741,897千円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。